

決算特別委員会

決算特別委員会 令和7年度各会計決算を認定

令和7年度花巻市一般会計歳入歳出決算など7件の会計決算について、決算特別委員会を設置し、9月28日から30日までの3日間、審査を行いました。

審査の結果、「令和7年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について」および「令和7年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について」の2件については反対があり、採決の結果、賛成多数で、他の5件は全会一致で認定すべきものと決しました。

審査結果については、10月5日の本会議で委員長報告が行われ、反対の討論が行われましたが、委員会の決定どおり、それぞれ認定しました。

審査の主な質疑・答弁の内容は次のとおりです。

審議の様子はこちら



9月30日 9月29日 9月28日



3億1223万円

公共交通確保対策事業

Q 石鳥谷、大迫、東和で予約乗合交通を週3日から週5日に拡充したが、利用者数はどのように変化したか。

A 石鳥谷は2282人で前年度比約20%減、大迫は3378人で6%減、東和は3808人で7%増となった。運行日数を増やしたものの、地域ごとに利用状況には差が見られた。

2670万円

子育て世帯住宅取得奨励金

Q 令和7年度の交付実績は目標130件に対し70件で、令和6年度の80件からも減少している。減少した要因をどう分析しているか。

A 令和5年度100件、6年度80件、7年度70件と減少傾向にある。詳細な分析は行っていないが、近年の住宅価格高騰などが住宅取得のハードルを高めていることも一因と捉えている。

イーハトーブ花巻

応援寄附金推進事業

Q ふるさと納税に関連し、ポータルサイトへ支払った費用はいくらか。また、寄附受入額に対してどの程度の割合となっているか。

A 支払額は8億1973万円。内訳は広報費約4887万円、決済等約1505万円、事務費約7億5581万円で、寄附受入額に対する割合は11.7%となっている。

一般質問



たかはし こうき 議員

Q 気候危機打開の取り組みについて

A CO₂削減・気候危機打開の取り組みは緊急の課題だが、花巻市の取り組みはどのようなものか。化石燃料に依存する状況を打開し、「気候危機打開自治体宣言」を行い、市民運動をつくり出す考えはないか伺う。

Q 中学校の給食費無償化について

A 小学校の給食費無償化が実現したことは、中学校の無償化をばねに、国にむねを訴えることと考える。直ちに、国に対し無償化を働きかけるべきだが、どのように考えているか。

Q 男性への子宮頸がん予防ワクチン接種について

A 昨年8月には女性と同じ9価ワクチンも適用拡大され、尖圭コンジロームや陰茎がん、中咽頭がん、肛門がんの3種類のがんも対応可能となった。性別に関わらず全ての人が健康を守る観点から接種費用の助成を行う考えはないか伺う。

Q ヘアドネーションについて

A がん対策としてヘアドネーションに対して市民の善意を後押しし、包括的な福祉政策の観点から、カット代に対する助成について伺う。

Q 情報公開について

A 「花巻市情報公開条例」に基づく市民からの情報公開請求において、公開範囲について、どのような検討・配慮が行われているか伺う。

Q 国保税引き下げについて

A 国民健康保険加入者の18歳以下の加入者負担、いわゆる子ども均等割り引き下げについて伺う。



さくらい はじめ 議員

A 市は第三次花巻市環境基本計画の別冊として「花巻市地球温暖化対策実行計画」を市環境審議会の意見を踏まえ令和6年3月に策定している。令和6年度エネルギー需要実績による我が国の化石エネルギー依存度は80.1%となっており、依然として高い。「気候危機打開自治体宣言」

A 国は、令和8年4月から小学校の給食費の抜本的な負担軽減を実施することとし、児童1人あたり月額5200円を基準額として支援することとなった。市は学校給食の無償化は義務教育にかかる負担軽減の観点で行われるべきと捉え、中学校においても早期に実施するよう、これまで同様、要望していくこととしている。



すがわら 菅原ゆかり 議員

A ワクチン接種費用が他の予防接種と比較して高額であり、市単独で助成をすることは財政的に大きな負担が生じることが見込まれることから、国における定期接種への議論を注視していく。

A 請求にあたっての開示請求文書に第三者に関する情報が含まれる場合は、当該第三者へ通知し、必要に応じて意見を求める。その上で、全部開示が適正か、文書の一部に非開示情報記録されている場合、部分開示を行っている。以上の判断により、透明性の確保と関係者の権利・利益の保

A 子どもの均等割保険税の軽減の対象年齢が18歳まで拡大される。条例を改正することとなるが、子どもに係る均等割保険税の軽減は、子育て支援策として有効であると認識しているところであり、全国市長会においても、国の制度における軽減割合の拡大について引き続き、国に対して提言していくものと考えている。